

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
	1. 商号	1
	2. 登録年月日及び登録番号	1
	3. 沿革及び経営の組織	1
	4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
	5. 役員 の 氏 名	3
	6. 政令で定める使用人の氏名	4
	7. 業務の種別	4
	8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
	9. 他にしている事業の種類	4
	10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
	11. 加入する金融商品取引業協会	5
	12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
	13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び 第 4 号から第 9 号までに掲げる事項	5
	14. 加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
	1. 当期の業務の概要	6
	2. 業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	10
	1. 経理の状況	10
	2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
	3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
	4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
	5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV	管理の状況	23
	1. 内部管理の状況の概要	23
	2. 分別管理の状況	24
V	連結子会社等の状況に関する事項	26
	1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26
	2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	26

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

今村証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日	2007年9月30日
登録番号	北陸財務局長（金商）第3号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

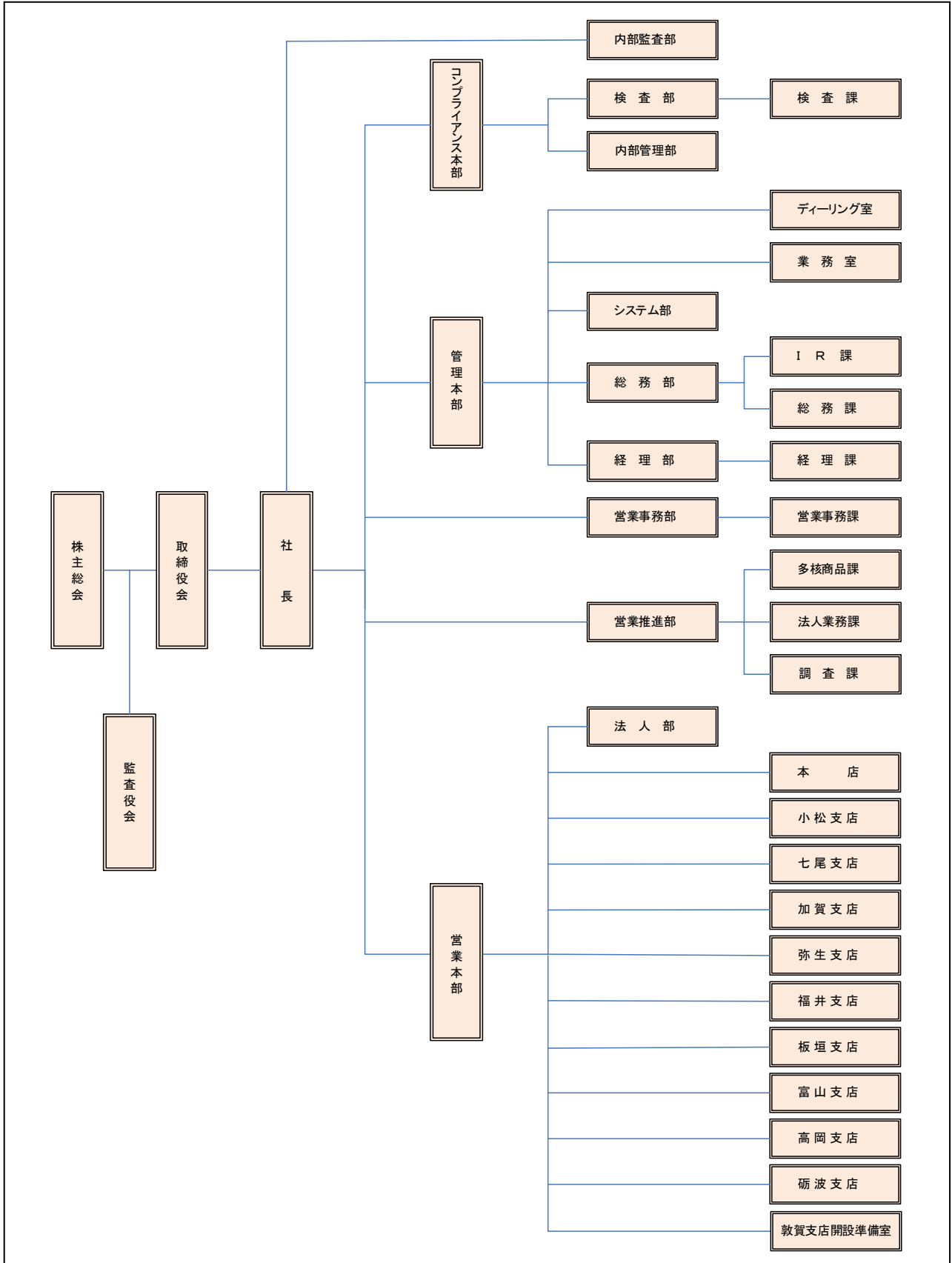
年 月	沿 革
1921年 3月	今村直治商店を創業
1944年 7月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の3店を統合して今村証券株式会社（資本金10万円）を設立
1948年 10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
1951年 5月	七尾出張所開設
1965年 12月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
1968年 4月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
1975年 4月	丸岡営業所開設
1978年 4月	砺波営業所開設
1980年 9月	加賀営業所開設
1983年 9月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
1986年 9月	新湊営業所開設
1987年 9月	弥生営業所開設
1988年 7月	福井営業所の福井支店への昇格
1990年 5月	板垣営業所開設
1990年 9月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
1991年 10月	弥生営業所の弥生支店への昇格
1996年 7月	加賀営業所の加賀支店への昇格
1998年 12月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
1999年 9月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
1999年 12月	商品取引所法の規定に基づく商品取引員の許可を受け、商品先物取引業を開始
2003年 11月	有価証券の元引受け業務の認可
2003年 12月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
2004年 7月	七尾営業所の七尾支店への昇格、板垣営業所の板垣支店への昇格
2004年 12月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
2005年 10月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
2007年 9月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録（北陸財務局長（金商）第3号）
2010年 4月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
2010年 12月	大阪証券取引所の現物取引資格（市場第一部・第二部）及び先物取引等取引資格の取得
2014年 12月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2017年 4月	富山支店開設
2022年 1月	商品先物取引業を廃止

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより J A S D A Q(スタンダード)からスタンダード市場へ移行しております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	1,358,800 株	25.54%
2. 今村コンピューターサービス(株)	500,040	9.40
3. 今村不動産(株)	455,280	8.55
4. 今村 九治	414,940	7.80
5. 今村証券社員持株会	395,940	7.44
6. 今村 和子	203,040	3.81
7. 久保寺 茂男	180,200	3.38
8. 吉田 知広	159,500	2.99
9. 今村 千加子	134,400	2.52
10. 今村 之希有	130,000	2.44
その他 (1,042 名)	1,387,524	26.07
計 1,052 名	5,319,664	100.00

(注) 議決権の数の割合については、自己株式 336 株を控除して算出しております。

5. 役員の名

(2022 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役 会長	今村 九治	有	常 勤
取締役 社長	今村 直喜	有	常 勤
常務取締役 管理本部長	吉田 栄一	無	常 勤
常務取締役 営業本部長	寺下 清隆	無	常 勤
取締役 コンプライアンス本部長	松本 幹生	無	常 勤
取締役 法人部長	宮田 秀夫	無	常 勤
取締役 コンプライアンス本部 副本部長兼内部管理部長	山内 幸一	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
取 締 役	室屋 和菜	無	非常勤
監 査 役	明翫 克正	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	早川 潤	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫及び室屋和菜は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び早川潤は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年3月31日現在)

氏名	役職名
松本 幹生	取締役コンプライアンス本部長
山内 幸一	取締役コンプライアンス本部副本部長 兼 内部管理部 部長
板谷 雅博	内部管理部 部長

7. 業務の種別

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

(注) 当事業年度中に、法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務を廃止しております。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2022年3月31日現在)

名称	所在地
本店	石川県金沢市十間町25番地
弥生支店	石川県金沢市弥生二丁目4番12号
小松支店	石川県小松市有明町22番地
加賀支店	石川県加賀市熊坂町イ133番地の9
七尾支店	石川県七尾市神明町口2番地10
富山支店	富山県富山市本町6番20号
高岡支店	富山県高岡市本丸町13番7号
砺波支店	富山県砺波市本町6番28号
福井支店	福井県福井市新田塚一丁目80番36号
板垣支店	福井県福井市板垣五丁目1010番地

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(注) 当事業年度中に、商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務を廃止しております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

(注) 当事業年度中に、商品関連業務を廃止しております。

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進捗したことで落ち着きを取り戻し、経済活動の正常化が徐々に進んだことから持ち直しの動きがみられましたが、後半にかけては新たな変異株による感染再拡大、原油価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻等のリスク要因が顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において、期初 29,441 円で始まった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落し、中国政府の規制強化等も悪材料となり下値を探る展開が続きました。7月には東京都に緊急事態宣言が発令されるなか東京五輪が開催されましたが株式市場にとって好材料とはならず、引き続き下落基調となりました。その後、9月に菅首相が退陣を表明すると新政権への政策期待から日経平均株価は大きく値上がりし、9月14日には31年ぶりの高値となる30,795円を付けました。しかし上昇の勢いは続かず、中国不動産大手の資金繰り悪化を機に日経平均株価は急落しました。岸田新政権が発足するなか、原油価格の上昇による世界的なインフレ懸念等も投資家心理を冷やし、さらには米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の縮小（テーパリング）や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感が強まると、一段と下げ幅を広げました。2月に入り国内企業の好決算が相次ぐと日経平均株価はやや持ち直しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクが高まると連日で大きく値を下げ、3月9日には24,681円の安値を付けました。その後は円安や原油価格の下落が好感され日経平均株価は急反発し、当事業年度を27,821円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、10月に行われた日本郵政株式の第3次売出しに際しては、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債の販売を推進するとともに、日経平均株価連動円建社債や福井県債、北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）をはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。このほか、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資の普及を図りました。なお、当社の11店舗目の支店となる敦賀支店が2022年2月に竣工し、その他の開設に向けた準備も順調に進捗したことから、2022年4月11日付で営業を開始することといたしました。また、この新店舗開設に向けて当事業年度の初めより敦賀支店開設準備室を設置し、福井県嶺南地区における営業力の強化を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当事業年度は4,485口座（前事業年度は3,747口座）となり目標を49.5%上回りました。これは、ビジネスインテリジェンスツール（BI）を活用し、営業員がリアルタイムで営業の現状を視覚的に把握できるようになったことで新規顧客の獲得に対する意識がより高まったことに加え、新たに福井県嶺南地区における新規顧客の獲得にも注力した結果であります。

その結果、当事業年度の営業収益は45億10百万円（前年同期比9.3%減）、純営業収益は44億92百万円（同9.2%減）、経常利益は14億48百万円（同23.7%減）、当期純利益は9億41百万円（同21.9%減）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は44億52百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は 15 億（同 32.8%減）となり、受益証券等を含めた委託手数料の合計は 15 億 23 百万円（同 32.8%減）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 24 億 87 百万円（同 6.9%増）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 2 億 66 百万円（同 38.1%増）となりました。

ニ その他の受入手数料

その他の受入手数料は 1 億 74 百万円（同 38.5%増）となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	期 別	第 82 期		第 83 期	
		(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)		(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	
株 券		千円	構成比%	千円	構成比%
		2,236,679	(45.5)	1,504,569	(33.8)
債 券		2,325,540	(47.3)	2,487,733	(55.9)
受 益 証 券		322,615	(6.6)	434,526	(9.7)
そ の 他		27,801	(0.6)	25,722	(0.6)
合 計		4,912,637	(100.0)	4,452,552	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は 12 百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益が 45 百万円（前年同期比 0.8%減）、金融費用が 18 百万円（同 25.3%減）となった結果、差し引き金融収支は 27 百万円（同 26.7%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 30 億 70 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等 26 百万円（前年同期比 7.9%減）、営業外費用は、雑損等 0 百万円（同 91.0%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等 3 百万円（前年同期比 35.9%増）、特別損失は、投資有価証券評価損等 6 百万円（同 22.3%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	2,660 千株	2,660 千株	5,320 千株
営業収益	3,299	4,973	4,510
(受入手数料)	3,228	4,912	4,452
((委託手数料))	1,337	2,267	1,523
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1,664	2,326	2,487
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	66	193	266
((その他の受入手数料))	158	125	174
((受託証券代行手数料))	91	93	144
((為替受入手数料))	53	21	17
((保険関係収益))	7	2	4
(トレーディング損益)	28	14	12
((株券))	4	6	6
((債券))	19	4	3
((その他))	3	3	2
純営業収益	3,275	4,948	4,492
経常利益	567	1,898	1,448
当期純利益	340	1,205	941

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己	263	303	331
受託	145,628	257,207	177,897
計	145,891	207,511	178,229

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：百万円)

		2020年3月期						
		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年 3月期	株券	-	-	-	3	-	-	-
	国債証券	-	-	-	28	-	-	-
	地方債証券	200	-	-	200	-	-	-
	社債証券	44,084	27,895	-	-	-	16,189	-
	受益証券	-	-	-	74,168	-	-	-
2021年 3月期	株券	13	-	-	14	-	-	-
	国債証券	-	-	-	44	-	-	-
	地方債証券	100	-	-	100	-	-	-
	社債証券	58,240	22,604	-	-	-	35,636	-
	受益証券	-	-	-	114,483	-	2	-
2022年 3月期	株券	29	29	-	2	-	-	-
	国債証券	-	-	-	43	-	-	-
	地方債証券	100	-	-	100	-	-	-
	社債証券	67,158	26,656	-	-	-	40,491	-
	受益証券	-	-	-	115,903	-	-	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	701.1%	705.8%	727.2%
固定化されていない自己資本(A)	5,787	6,851	7,201
リスク相当額(B)	825	970	990
市場リスク相当額	134	186	172
取引先リスク相当額	48	76	61
基礎的リスク相当額	642	708	756

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	200	203	213
(うち 外 務 員)	190	195	204

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,853,356	6,782,352
預託金	5,717,122	4,170,724
顧客分別金信託	5,690,000	4,150,000
その他の預託金	27,122	20,724
約定見返勘定	124,980	77,449
信用取引資産	3,191,404	2,377,068
信用取引貸付金	3,081,714	2,265,719
信用取引借証券担保金	109,690	111,348
募集等払込金	32,057	124,729
短期差入保証金	151,201	174,012
前払費用	28,263	29,355
未収収益	71,629	76,820
その他の流動資産	31,081	106,248
貸倒引当金	△878	△687
流動資産合計	16,200,218	13,918,073
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物(純額)	2,583,418	2,989,797
器具備品(純額)	1,380,595	1,737,699
土地	130,573	131,810
土地	1,072,249	1,094,213
その他	—	26,074
無形固定資産	13,407	22,512
ソフトウェア	3,191	12,370
電話加入権	9,438	9,438
その他	777	703
投資その他の資産	1,089,737	1,051,003
投資有価証券	※2	
長期差入保証金	1,058,106	1,027,593
長期前払費用	7,432	7,409
長期前払費用	4,646	2,450
その他	19,553	13,550
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	3,686,563	4,063,313
資産合計	19,886,781	17,981,386

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	21
デリバティブ取引	10	21
信用取引負債	1,634,773	1,318,930
信用取引借入金	※2 1,502,506	1,185,650
信用取引貸証券受入金	132,267	133,280
預り金	5,551,259	4,211,364
顧客からの預り金	4,434,961	3,556,753
その他の預り金	1,116,298	654,610
受入保証金	1,044,929	693,587
未払金	147,161	97,535
未払費用	58,414	30,836
未払法人税等	649,258	132,438
賞与引当金	287,680	253,760
役員賞与引当金	99,470	70,260
流動負債合計	9,472,957	6,808,735
固定負債		
繰延税金負債	76,894	88,137
退職給付引当金	5,729	20,639
役員退職慰労引当金	398,921	425,942
固定負債合計	481,544	534,719
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 20,724	※5 20,724
商品取引責任準備金	※5 958	—
特別法上の準備金合計	21,682	20,724
負債合計	9,976,184	7,364,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,859,324	1,587,957
利益剰余金合計	8,184,324	8,912,957
自己株式	△192	△278
株主資本合計	9,398,282	10,126,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,314	490,379
評価・換算差額等合計	512,314	490,379
純資産合計	9,910,597	10,617,207
負債・純資産合計	19,886,781	17,981,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		4,912,637		4,452,552
委託手数料		2,267,394		1,523,637
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		2,326,220		2,487,839
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		193,302		266,955
その他の受入手数料		125,720		174,120
トレーディング損益	※1	14,463	※1	12,358
金融収益	※2	46,058	※2	45,671
営業収益計		4,973,159		4,510,582
金融費用	※3	24,394	※3	18,229
純営業収益		4,948,765		4,492,353
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	240,126	※4	270,856
人件費	※5	2,314,482	※5	2,220,987
不動産関係費	※6	94,063	※6	133,195
事務費	※7	76,991	※7	83,861
減価償却費		120,872		124,648
租税公課	※8	75,111	※8	68,297
貸倒引当金繰入額		261		△191
その他	※9	156,459	※9	168,700
販売費・一般管理費計		3,078,370		3,070,356
営業利益		1,870,394		1,421,996
営業外収益	※10	28,821	※10	26,557
営業外費用	※11	573	※11	51
経常利益		1,898,643		1,448,503
特別利益				
固定資産売却益	※12	225		—
投資有価証券売却益		2,448		2,674
金融商品取引責任準備金戻入		—		0
商品取引責任準備金戻入額		—		958
特別利益計		2,673		3,632
特別損失				
投資有価証券評価損		240		5,230
固定資産除売却損	※13	3,428	※13	1,159
金融商品取引責任準備金繰入れ		4,560		—
商品取引責任準備金繰入れ額		0		—
特別損失計		8,228		6,389
税引前当期純利益		1,893,088		1,445,746
法人税、住民税及び事業税		731,740		483,450
法人税等調整額		△44,550		20,872
法人税等合計		687,190		504,323
当期純利益		1,205,898		941,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	713,274
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△59,848
当期純利益						1,205,898
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,146,049
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,038,274	△124	8,252,300	327,852	327,852	8,580,152
当期変動額						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△59,848		△59,848			△59,848
当期純利益	1,205,898		1,205,898			1,205,898
自己株式の取得		△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				184,462	184,462	184,462
当期変動額合計	1,146,049	△67	1,145,982	184,462	184,462	1,330,444
当期末残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324
当期変動額						
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当						△212,789
当期純利益						941,422
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△271,366
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△212,789		△212,789			△212,789
当期純利益	941,422		941,422			941,422
自己株式の取得		△86	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△21,935	△21,935	△21,935
当期変動額合計	728,633	△86	728,546	△21,935	△21,935	706,610
当期末残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207

(4) 注記事項

[重要な会計方針]

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法
 - (2) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～47年
器具備品	4年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 固定資産の減損損失の認識要否判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,583,418	2,989,797

当社は、全ての店舗の土地・建物を保有し、当事業年度の財務諸表に計上した有形固定資産の金額は2,989,797千円で、固定資産のグルーピングは店舗単位で行っております。これらの中には主要資産である土地の市場価格が著しく下落しているものがあることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について当該店舗毎に検討を行いました。検討の結果、当該店舗のいずれにおいても割引前キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗単位毎に減損の兆候があると認められる場合には、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当該店舗毎の将来キャッシュ・フローの見積りは、東京証券取引所の株式売買代金、GDP年間成長率、当社の商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。また、過去の計画達成率を加味した上で、景気変動サイクルを考慮した店舗別実績の平均値を上限とする補正を行って見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	76,894	88,137

当社は、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産とし、繰延税金負債と相殺したうえで、繰延税金負債を88,137千円計上しています。なお、回収可能性があると判断した繰延税金資産の金額は、125,738千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社は重要な税務上の欠損金は生じていないものの、課税所得が大きく増減する傾向にあることから、将来の合理的な見積り可能期間をおおむね5年以内の一定期間とし、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、東京証券取引所の株式売買代金、GDP年間成長率、当社の商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。また、過去の計画達成率を加味した上で、景気変動サイクルを考慮した実績の平均値を上限とする補正を行って見積もっております。繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔会計方針の変更〕

〔収益認識に関する会計基準等の適用〕

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。

〔時価の算定に関する会計基準等の適用〕

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

〔貸借対照表関係〕

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,223,125千円	1,284,089千円
器具備品	435,574 〃	470,950 〃
計	1,658,700千円	1,755,040千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	47,888千円	－千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引借入金	1,502,506千円	－千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	844,261千円	748,415千円
信用取引借入金の担保として差入れている保管有価証券	708,671 〃	676,877 〃
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	373,851 〃	272,818 〃

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	158,891千円	148,639千円
信用取引借入金の本担保証券	1,502,506 "	1,185,650 "

(注) ※2 担保に供している資産に記載したものは除いております。

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,814,154千円	2,026,182千円
信用取引借証券	109,690 "	111,348 "
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	453,920 "	396,209 "
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	4,785,514 "	4,020,570 "

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

- 金融商品取引責任準備金
 - 金融商品取引法第46条の5第1項
- 商品取引責任準備金
 - 商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

[損益計算書関係]

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株券	6,362千円	6,242千円
債券	4,971 "	3,407 "
その他	3,129 "	2,708 "
計	14,463千円	12,358千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
信用取引収益	45,735千円	45,538千円
受取債券利子	0 "	— "
受取利息	322 "	133 "
計	46,058千円	45,671千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
信用取引費用	18,270千円	11,679千円
支払利息	6,123 "	6,531 "
その他	0 "	18 "
計	24,394千円	18,229千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払手数料	18,940千円	25,312千円
取引所・協会費	29,857 "	27,794 "
通信・運送費	103,724 "	108,195 "
旅費・交通費	5,147 "	6,996 "
広告宣伝費	73,824 "	93,213 "
交際費	8,632 "	9,345 "
計	240,126千円	270,856千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	111,676千円	118,348千円
従業員給与	1,542,678 "	1,467,128 "
その他の報酬・給与	24,115 "	25,188 "
福利厚生費	184,329 "	198,213 "
賞与引当金繰入	287,680 "	253,760 "
退職給付費用	49,790 "	61,067 "
役員賞与引当金繰入	99,470 "	70,260 "
役員退職慰労引当金繰入	14,741 "	27,020 "
計	2,314,482千円	2,220,987千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産費	57,534千円	68,866千円
器具備品費	36,529 "	64,329 "
計	94,063千円	133,195千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事務委託費	41,180千円	34,069千円
事務用品費	35,811 "	49,792 "
計	76,991千円	83,861千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業税	45,783千円	39,268千円
事業所税	1,287 "	1,287 "
印紙税	1,200 "	824 "
固定資産税	21,474 "	21,176 "
その他	5,366 "	5,741 "
計	75,111千円	68,297千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
図書費	4,935千円	4,177千円
光熱費	19,559 "	21,082 "
自動車費	9,372 "	15,663 "
資料・研究費	96,637 "	103,884 "
教育研修費	4,553 "	7,097 "
その他	21,402 "	16,794 "
計	156,459千円	168,700千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	21,339千円	20,470千円
為替差益	5,024 "	1,384 "
その他	2,458 "	4,702 "
計	28,821千円	26,557千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他	573千円	51千円
計	573千円	51千円

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具備品	225千円	－千円
計	225千円	－千円

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,975千円	1,088千円
器具備品	452 "	71 "
計	3,428千円	1,159千円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82	47	—	129

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,848	22.50	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,789	80.00	2021年3月31日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	2,660,000	—	5,320,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,660,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129	207	—	336

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

株式分割による増加 168株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,789	80.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,188	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	種類	借入金額	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,502	信用取引借入金	1,185

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	298	1,034	735	299	1,003	704

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	23	23

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

(2) 内部管理部门の組織

当社は、コンプライアンス本部直下に内部管理部及び検査部を設置し、金融商品取引業者における法令諸規則等の遵守状況を管理する業務を担う者として、内部管理統括責任者1名及び内部管理統括補助責任者2名を配置しております。また、各営業店には内部管理責任者1名を配置しており、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図っております。

・ 内部管理責任者

各営業店に所属する役職員の通話録音や営業日誌等をモニタリングすること等により、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われているか監査し、必要に応じて指導しております。なお、モニタリング等により把握した投資勧誘等の営業活動や顧客管理等の状況につきましては、内部管理部に報告し、情報の共有を図っております。

・ 内部管理部

不公正取引防止のための売買管理業務を行っております。また、内部管理責任者から報告を受けた各営業店における投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する情報をもとに、より精査が必要と思われるお客様との取引等を抽出し、適切に投資勧誘等の営業活動が行われるようモニタリングを継続するとともに、指導及び助言を行っております。なお、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。お客様から苦情等が寄せられた場合や役職員に係る事故等が発生した場合には、社内規程等に従い適切に調査・処理を行っております。加えて、広告審査等に関する業務も担当しております。

・ 検査部

各営業店に対し、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する社内検査を定期的実施し、これに基づく指導及び助言を行うほか、必要に応じて是正措置を講じております。また、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。

(3) お客様からの相談及び苦情の取り扱いについて

当社は、お客様から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づきコンプライアンス本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、FINMACの紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

(4) 内部監査体制

当社は、内部監査業務を担当する部署として以下の内部監査部を設置しております。内部監査部は、年間の内部統制評価計画に基づき、社長直轄の内部監査部（2名）が内部監査を実施しております。内部監査結果については、常勤取締役及び各部長で構成する内部監査報告会にて内部監査状況を開示し、内部監査報告書を社長に提出しております。また、内部統制評価については、適宜、取締役会に報告することとしています。

なお、内部監査部は、会計監査人と内部統制監査等に関し適宜協議を行い、また、内部監査結果等について監査役への報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,671	4,132
期末日現在の顧客分別金信託額	5,690	4,150
期末日現在の顧客分別金必要額	5,307	4,166

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	94,196 千株	1,213 千株	96,387 千株	1,210 千株
債券	額面金額	2,739 百万円	30,414 百万円	2,671 百万円	41,813 百万円
受益証券	口数	62,039 百万口	1,002 百万口	64,170 百万口	471 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	4,057 千株	3,483 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	745 百万口	786 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（2022年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	2,183	千株
株式会社 証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	97,958	千株
	振替決済	債 券	2,423	百万円
	振替決済	受益証券	64,957	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	2	千株
アイザワ証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	873	千株
マネックス証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	64	千株
日証金信託銀行株式会社（日本）	混合管理	株 券	0	千株
	振替決済	債 券	248	百万円
HSBC証券会社（イギリス）	混合管理	債 券	418	百万円
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	1,830	百万円
UBS証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	2,507	百万円
ドイツ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	5	百万円
BNPパリバ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	5,264	百万円
クレディ・スイス証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	1,602	百万円
J Pモルガン証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	15,242	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	7,812	百万円
クレディ・アグリコル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	465	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	563	百万円
シティグループ証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	6,103	百万円
The Bank of New York Mellon （ベルギー）	混合管理	受益証券	395	百万口
SMBC日興ルクセンブルク銀行株式 会社（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	75	百万口

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上